

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20150	総務行政事務費		担当課	企画管理部 総務課		内線	2457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	1	市民参画	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	
	目	1	一般管理費		施策	1	行政情報の提供	
実施計画事業								
市長の約束 11 多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します。 ・情報公開手続きの簡素化と迅速化を図ります。 ・市長交際費を支出先も含めて、全て公開します。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・条例等を市民が容易に閲覧できるようにする。 ・市民が容易に行政情報を得ることができるようにする。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・条例等の整備を業務委託し、インターネット上で公開する。 ・情報公開制度の手続きの簡素化を図る。 		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	実績	達成率(%)				
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
成果指標	①	行政情報公開請求日から公開日までの平均リードタイム	日	目標値	13	12	11	11
		算出根拠等	公開日までの総日数/件数	達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				77,293	82,226	80,888	
コスト指標	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト指標	一般財源				77,293	82,226	80,888	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	① 受益者1件当たり(円)(A/B)				819	876	867	
	② 受益者 市民 (B)				94,325	93,822	93,312	93,200
コスト指標	③ 例規一件あたりのコスト (円)				5,520	5,352	5,627	
	算出根拠等 費用/例規件数							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	市長公約である行政情報の公表、公開、提供を行うために政策的重要性は高い。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	条例等の整備業務は行政運営上不可欠のものである。また、情報公開を求める市民のニーズは依然高い傾向にある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	当事業は、行政運営上不可欠のものであり、当然市民全体にも影響を及ぼす	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	行政情報公開請求のうち、請求頻度の高い種類の請求については、あらかじめ公開として扱うなどの改善を今年度より行うことで、情報公開の簡素化に寄与している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	同上の理由により、有効であると考えられる。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	事務の効率化、迅速化に取り組んでいる状況であるが、行政情報公開請求の対象者拡大など制度に対する改善の余地はまだ残っており、今後改善工夫に取り組んでいく。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	条例等の整備及び行政文書等の管理に要する経費は経常的な性格が強いが、その中でも事務処理方法の見直しを行う等コスト縮減に取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	1300件を超える条例等を整備し公開するとともに、市の事務事業に係る行政文書の整理を行うという観点から見れば、一人当たりのコストは概ね適正である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	市の事務事業に係る行政情報の管理を行うためには適正であるが、今後、事務処理方法の見直しや行政情報公開決定までの日数を短縮する等事務の簡素化を図ることにより、事業の成果を高めていく余地がある。	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	完了
	行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。									

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	完了
	<ul style="list-style-type: none"> ・請求頻度の高い文書等はあらかじめ公開しておくことに加え、一度公開決定された情報については以後行政情報公開請求書の提出を省略するなど、手続きの簡素化に向けた改善・工夫を検討する必要がある。 ・情報公開日本一に向け、情報公開請求の対象拡大も視野に入れ、制度の向上を図る必要がある。 									

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	62,535	66,471	3,936	62,529	62,529
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	62,535	66,471	3,936	62,529	62,529

予算要求の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会、個人情報保護審査会 ・規集の更新 ・必要図書購入 ・市民総合賠償保険 ・廃棄文書の破砕処理 ・郵便料、荷物送料 ・地方行財政調査会負担金
要求額増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料の増による
事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求手続きの簡素化

財務部査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査
市長査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20160	公文書館管理費	担当課	企画管理部 総務課	内線	2457
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想の着実な推進をめざして	
	款	2 総務費		分野	1 市民参画	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 市民と行政が協働してまちづくりに取り組む	
	目	1 一般管理費		施策	1 行政情報の提供	
実施計画事業	公文書館運営事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・永年保存、歴史的価値のある公文書について適正に保存し、公開する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・永年保存、歴史的価値のある公文書について目録を作成し、適正に管理する。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		目録の作成件数	件	目標値			34,000	500
		実績値			34,000	500	-	
算出根拠等	実績	達成率(%)			100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				-
		実績値					-	
算出根拠等	実績	達成率(%)					-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		公文書館の利用者数	人	目標値		100	200	-
		実績値			268	200	-	
算出根拠等	実績	達成率(%)			268	100	-	
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,239	20	26	16	
		受益者 市民	(B)	94,235	93,822	93,312	93,200	
コスト指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		保存簿冊一冊当たり	(円)	-	54	69	43	
算出根拠等	歳出額/保管簿冊総数							
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)				116,738	1,904	2,380	1,500	
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				116,428				
一般財源				310	1,904	2,380	1,500	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	行政情報の提供媒体の整備を行うものであり政策的重要性は高い。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	平成23年4月より公文書管理法が施行されるなど、公文書の保存に対する必要性は全国的に高まっている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	公文書の保存は、行政が適正かつ効率的な運営に必要であり、現在及び将来にわたり市民に対して説明する責務を全うするためにも必要である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	目録の作成は適正に進んでおり、平成22年度の来館者数も目標値に達している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	公文書の管理上、目録の作成は極めて有効である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	公文書館は、平成22年8月に開館したばかりであり、課題点については、現在整理中。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	維持コストは極力抑えるよう、無駄な電気・水は使わないよう努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	・太陽光発電システムの導入によりランニングコスト削減に努めている ・設備の委託業務内容の点検を行いコスト削減を図る
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	最小限の人件費で運営しコスト削減に取り組んでいるが、市民の方に広く利用していただける施設となるよう施設の充実を図っていく必要がある。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	市民の方に広く利用していただける施設となるよう施設の充実を図っていく。				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・HPでは目録が公開されているが、施設の利用拡大に向け、主な保管資料についても紹介するなど提供情報の充実に取り組む必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,380	2,383	3	2,130	2,130
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,380	2,383	3	2,130	2,130

予算要求の概要	・公文書館の維持管理を行うための経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	・未整理文書の整備

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20200	職員健康管理費		担当課	企画管理部 総務課	内線	2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	1	総務管理費		基本施策		
	目	2	人事管理費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	職員	受益者数	944 人
目的	職員を(対象) 職員 受益者数 944 人 どういう状態にしたいのか(意図) 職員の健康を維持し公務能率の推進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段) 保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施による職員の健康管理体制の充実		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・安全衛生委員会の運営体制の充実(委員会開催数の増加)		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値	実績値		
活動指標	①	メンタルヘルス相談の実施	回	目標値	8	7	9	9
				実績値	8	7	9	-
活動指標	算出根拠等	リフレッシュ相談、メンタルヘルス相談	達成率(%)	H21	100	100	100	-
				H22				
成果面	②	指標名	単位	目標値				
				実績値				-
成果面	算出根拠等	達成率(%)		H21				-
				H22				
成果指標	①	職員定期健康診断受診率	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	98.2	97.8	100.0	-
成果指標	算出根拠等	受診率	達成率(%)	H21	98.2	97.8	100.0	-
				H22				
成果指標	②	指標名	単位	目標値				
				実績値				-
成果指標	算出根拠等	4月から3月までの発生件数	達成率(%)	H21				-
				H22				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			12,002	11,181	13,303		
コスト面	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源			12,002	11,181	13,303		
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト面	①	受益者1人当たり(円)(A/B)		H21	9,218	8,846	10,550	
				H22				
コスト面	②	受益者 正職員+非常勤職員(B)		H21	1,302	1,264	1,261	
				H22				
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				必要性
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B	・職員の健康を維持し仕事ができることは、市の総合計画及び市長公約の目標達成の基本となる。	
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	・職員の健康を維持し仕事ができることは、安定的な市民サービスの提供につながる。	
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・職員の健康を維持することは、安定的な市民サービスの提供につながる。	
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・職員の健康を維持するために行っている定期健康診断の受診率は概ね達成している。	
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・定期健康診断以外にメンタル面の対応として、リフレッシュ相談やメンタルヘルス相談を実施している。	
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・公務災害・労働災害の発生を抑制するために、安全衛生委員会の開催回数を増やし、職場環境の安全衛生向上のために取り組んでいる	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・単価の高い日赤病院での健診を制限し、久美愛病院で安価に実施することでコスト削減が保たれている ・共済助成、協会けんぽ健診助成を活用し、経費の削減ができています	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・受託可能な医療機関に限られているが、健診項目単価の安価な医療機関で実施している	
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	単価の安価な病院で実施するなどコストの削減に努めており、受診率も高水準であるが、健康維持につながる健診項目の検討を行う。	
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	引き続き継続して実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・心身の故障による休職は組織運営に支障を与えるため、職員の心身の健康保持に積極的に取り組む必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	13,268	13,789	521	13,373	13,373
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	13,268	13,789	521	13,373	13,373

予算要求の概要	・職員定期健康診断 ・メンタル相談 ・保健室の運営管理 ・代診医の委託料
要求額増減理由	・職員定期健康診断該当者の増 ・産業医にかかる経費の増
事業実施の課題	・メンタルに不調をきたす職員の増加

財務部査定の考え方	・健康診断にかかる経費について受診者見込数を精査 ・その他の経費は、要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20205	職員福利事務費		担当課	企画管理部 総務課	内線	2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	1	総務管理費		基本施策		
	目	2	人事管理費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	市職員	受益者数	944
目的	職員福利向上と生活安定を図るため、各種事業を実施する。		
概要	インフルエンザ予防接種と永年勤続表彰の実施		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・産業界の変更にもない、インフルエンザ予防接種の実施について内容の変更を検討		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
成果面	① インフルエンザ予防接種人数	人	目標値	245	734	740	-
			実績値	245	734	740	-
	算出根拠等	達成率(%)	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
	② 永年勤続表彰人数	人	目標値	39	20	24	-
成果指標	①	%	目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	②	%	目標値				-
コスト面	①	円	目標値	2,310	1,125	0	
			実績値	2,310	1,125	0	
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	②	円	目標値				
コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出 (千円) (A)			291	584	930	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源			291	584	930		
指標名			H21	H22	H23見込	H24計画	
コスト指標	① 受益者1人当たり (円) (A/B)			2,310	1,125	0	
	② 受益者 予防接種人数(診療所接種を除く) (B)			126	519	0	
	算出根拠等						
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				必要性
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	・職員が健康で仕事することは、市の総合計画及び市長公約の目標達成につながる。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・職員が健康で仕事することは、安定的な市民サービスの提供につながる。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・職員が健康で仕事することは、安定的な市民サービスの提供につながる。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	希望者のみを対象としているが、職員のインフルエンザ感染の予防につながるものであり一定の成果がある	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	希望者のみを対象としているが、職員のインフルエンザ感染の予防につながるものであり有効である	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	市役所はインフルエンザ予防接種の集団接種ができる要件を満たしていないことから、各診療所、かかりつけ医院等で実施するよう見直しが必要である	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	インフルエンザワクチンの単価契約を医療課購入分と合算し、コスト削減にとりくんでいる	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	費用はワクチンの代金であり、その一部(@500円)は予防接種を受ける職員が負担をすることとしている。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	費用の一部を受診者の負担としており、インフルエンザの予防につながっているが、実施方法について見直しを検討する	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	職員を対象としたインフルエンザの予防接種事業の実施方法の見直しを検討する					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・予防接種事業の見直しにあたっては、インフルエンザワクチンの予防接種は個別接種が基本である点に留意して検討する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	930	126	△ 804	0	0
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	930	126	△ 804	0	0

予算要求の概要	福利事業として永年勤続(勤続30年)に係る表彰事業を実施
要求額増減理由	職員に対する季節性インフルエンザ集団接種事業の廃止
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・職員に対する集団予防接種を廃止 ・永年勤続表彰にかかる経費は、積算内容を精査のうえ人事管理事務費に移行
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20210	人事管理事務費 (総務事務委託を除く)		担当課	企画管理部 総務課		内線
	1						2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	2	人事管理費		施策	2	行政能力の向上
実施計画事業		職員資質向上事業(一部)					
市長の約束		市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲的で行動力を持ち、柔軟な発想で行政運営を行う職員、市民ニーズを的確に判断し、市民と協働してまちづくりに取り組む職員の採用を行う。 ・昇任に際し能力及び意欲ある職員を客観的な基準により評価することで、公平・公正な人事管理を進め、組織の活性化を図る。 ・被服貸与、公務災害補償など適正な管理や対応を行う。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用試験及び職員昇任試験の実施 ・被服の貸与 ・公務災害の対応 		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		採用試験の広報PR(広報たかやま、ヒッツFM、市ホームページ、リクナビ)	回	目標値	6	6	6		
算出根拠等		実績値	7	8	6	-			
		達成率(%)	117	133	100	-			
成果面	②	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値				
		実績値							-
		達成率(%)							-
成果指標	①	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		昇任試験受験者数	人	目標値	292	347	357		
		実績値	139	174	156	-			
		達成率(%)	48	50	44	-			
コスト面	②	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
					目標値				
		実績値							-
		達成率(%)							-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21	H22	H23	H24	
	歳出(千円)(A)				決算額	51,681	57,649	67,372	実施計画額
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				51,681	57,649	67,372		
コスト指標	①	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
		受益者1件あたり(円)(A/B)		548	614	722			
		受益者	市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312			
		算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	市長公約に位置づけられており、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ることは重要性が高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	採用に関して、地元で働きたい学生等が多いもののなかなか就職先がない現状があるためニーズは高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	能力の高い職員を採用することや昇任に際し能力及び意欲ある職員を公平・公正な基準にて人事管理を進めることは、組織の活性化を図るとともに、高山市職員として市民サービスを提供する上で重要性は高い。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	職員の採用の募集については幅広くPRを行い優秀な人材の確保につながっている。昇任試験は、意欲のある職員を受験率の向上のための検証が必要
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	採用試験及び昇任試験については広報PRの他、人物重視の試験へのシフトなど内容の充実にも取り組んでおり有効性は高い。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	採用試験及び昇任試験については広報PRや内容の充実など改善に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	採用試験及び昇任試験の内容からも委託先が限られており、実施時期の調整などにより試験の回数の削減や面接官の交通費(費用弁償)の削減に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	採用試験及び昇任試験の内容からも委託先が限られており、実施時期の調整などにより試験の回数の削減や面接官の交通費(費用弁償)の削減に取り組んでいる。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	コスト削減のため工夫をしながら試験内容の充実にも努めており、優秀な人材の確保につながっていると考えるが、引き続き有効で効果的な試験の実施を検討する。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	職員採用の積極的なPRを行うとともに、優秀な人材の確保に努める。昇任試験を継続して実施し、試験受験に向けた自己研さんを促す。					

総合評価(二次評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・今後の退職に応じた職員採用を行う必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	69,322	67,592	△ 1,730	63,384	63,384
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	69,322	67,592	△ 1,730	63,384	63,384

予算要求の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業や公務災害などへの対応 ・職員採用試験及び職員昇任試験の実施 ・被服の貸与
要求額増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産業医に委嘱していた衛生管理者を職員が担当することになり報酬を減額 ・育児休業等の代替賃金職員の予定が昨年と比べ減少するため減額 ・公務災害に係る負担金の積算による増額
事業実施の課題	<p>高山市第4次定員適正化計画にて平成26年度までの職員採用については5名までを目安としているが、優秀な人材の確保のため積極的なPRが必要。</p> <p>昇任試験をとらして試験に向けた自己研さんを促すとともに職員個々の能力を向上させることも重要。</p>

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20210	人事管理事務費 (総務事務委託)		担当課	企画管理部 総務課		内線	2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	2	人事管理費		施策	3	行政改革の推進	
実施計画事業								
市長の約束 10 市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	給与計算業務など定型的な業務を民間に委託し、繁忙期の業務の平準化や定員の適正化、民間活力の活用を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 委託項目数	項目	指標名				
			単位	目標・実績	H21	H22	H23見込
成果面	算出根拠等	項目	目標値	-	66	81	81
			実績値	-	66	81	-
成果指標	算出根拠等	項目	達成率(%)	#VALUE!	100	100	-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22
成果面	算出根拠等	項目	目標値				
			実績値				-
成果指標	算出根拠等	項目	達成率(%)				-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22
成果面	算出根拠等	項目	目標値				
			実績値				-
成果指標	算出根拠等	項目	達成率(%)				-
			指標名	単位	目標・実績	H21	H22
成果面	算出根拠等	項目	目標値				
			実績値				-
成果指標	算出根拠等	項目	達成率(%)				-
			事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
コスト面	算出根拠等	項目	歳出(千円)(A)	-	9,975	13,600	
			受益者負担(使用料・負担金等)				
コスト面	算出根拠等	項目	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
			一般財源	-	9,975	13,600	
コスト面	算出根拠等	項目	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画
			① 受益者1人当たり(A/B)	#VALUE!	106	146	
コスト面	算出根拠等	項目	受益者 市民(4月1日現在)(B)		93,822	93,212	
			②				
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)	C(0)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	総合計画の行財政運営に民間活力の活用や行政コストの削減など行政運営全般にわたる行政改革の推進に努めることとしている。
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	民間活力の活用による効率的な行政運営が求められている。
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	行政改革による効率的な行政運営による効果は、市民全体におよぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		A	・総務事務等委託における職員削減目標は達成した。 ・繁忙期の業務が委託できたため、業務量が平準化された。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		A	・委託を進めることは民間活力の活用や行政コストの削減に繋がるなど行政運営全般にわたり有効である。 ・繁忙期の業務が委託できたため、業務量が平準化された。
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	委託項目の見直しなどさらなる事務改善に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	システムを管理する業者に委託し、効率的に業務を行っている。 委託項目の見直しなどに取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		A	システムを管理する業者に委託し、効率的に業務を行っている。
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	委託により総務課の業務量が平準化しており、成果が上がっているが、委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計				16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。					

総合評価(二次評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	13,650	13,786	136	13,650	13,650
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	13,650	13,786	136	13,650	13,650

予算要求の概要	給与事務等総務事務の委託
要求額増減理由	
事業実施の課題	給与事務等に関する国の制度改正があった場合、委託項目を見直すなど対応が必要となる。

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20220	行政改革推進事業費		担当課	企画管理部 総務課		内線
	2454						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務監理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	2	人事管理費		施策	2	行政能力の向上
実施計画事業		行政改革推進事業					
市長の約束		10 市民のための行政改革を断行します。 ・行財政の状況、組織体系、事務事業などを市民に十分説明し、徹底的にムダを省く改革を、市長がリードしてスピード感を持って断行します。 ・5年後までに職員800人体制を目指します。					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	高山市行政改革推進委員・市職員	受益者数	93,312
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・簡素で効率的な行政運営を行うため、行政改革推進委員会において行革実施計画の項目の実施状況を報告し進捗管理を行う。 ・行政改革推進委員会の開催回数を増やし、実施計画の項目以外の市の業務について、委員により提言をいただく機会を設け市政に反映する。 ・平成27年4月までに800人まで削減し、スリムな市役所を目指します。		
概要	事業の実手法(手段) ・高山市第5次行政改革大綱に基づく行政改革実施計画の各項目の進捗状況の確認と市民からの提言等に関する審議に対する経費 ・早期退職加算率の設定による退職勧奨を実施 ・業務の委託化の推進		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・行政改革推進委員会の開催回数の増 ・高山市第4次行政改革大綱では、平成22年度当初の人員体制850人を目標としていたが、高山市第5次行政改革大綱では平成27年度当初の人員体制800人を目標としている。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	行政改革推進委員会開催回数	回	H21				H22							
				目標値	実績値	H21	H22	H23見込	H24計画						
成果面	算出根拠等	目標値		3	3	10	-	実績値		4	1	10	-		
		達成率(%)		133	33	100	-								
成果指標	②	目標値						実績値							
		達成率(%)													
成果指標	①	高山市第5次行政改革大綱の事業項目のうち、「完了」、「実施」及び「一部実施」されたものの割合	%	目標値		-	206	196	-	実績値		-	150	196	-
				達成率(%)		-	73	100	-						
成果指標	②	目標値						実績値							
		達成率(%)													
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額								
	歳出(千円)(A)			325	88	1,260	1,260								
	受益者負担(使用料・負担金等)														
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)														
コスト面	一般財源			325	88	1,260	1,260								
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画								
コスト面	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		3	1	14	14								
		受益者 市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,300									
コスト面	②	目標値													
		実績値													
コスト面	算出根拠等	目標値													
		実績値													

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				評価
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	市政について優れた識見を有する委員から意見を集約することで、より目標達成につながると考えられる。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	A	健全で持続可能な行政運営に努めることや、市民目線の行政サービスの提供に対するニーズは高い。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	行政改革をすすめることにより、生み出された財源を新たな施策に充当し、市民サービスの向上が図られる。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	平成22年度実施計画で実施した206項目のうち、150項目が「完了」、「実施」及び「一部実施」となっており、全体的に概ね順調に取り組んでいる。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	市政について優れた識見を有する委員からの意見聴取は、市民目線の行政サービスの提供に有効である。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	行政改革実施計画の各年度の実績報告及び実施目標策定のなかで対応している。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	報酬単価および委員に支給する費用弁償は条例に規定されており、必要最小限の委員数・委員会の開催である。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	必要最小限の委員数・委員会の開催である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	行政改革推進委員会委員からの意見は、行革の項目に反映し成果を上げているが、政策検討市民委員会の立ち上げに伴い、委員会の実施内容についても検討を行う。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	政策検討市民委員会の結果をふまえ、市の業務について行政改革推進委員会委員から提言をいただき市政に反映する。								

総合評価(二次評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・第5次行政改革大綱の目標に掲げる職員800人体制の実現に向けては、業務量を把握し、各業務に必要な人員が本来何人であるかを明確にした上で推進していく必要がある。 ・第5次行政改革大綱実施計画に掲げる取組みが着実に推進できるよう所管課を指導していく必要がある。								

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,260	1,507	247	1,511	1,511
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,260	1,507	247	1,511	1,511

予算要求の概要	・行政改革推進委員会の開催に伴う経費
要求額増減理由	・行政改革推進委員の増
事業実施の課題	・政策検討市民委員会の具体的な役割や開催回数などは今後決定する予定であり、それに伴い行革推進委員会の役割や開催回数等の調整が必要である

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20300	職員研修費		担当課	企画管理部総務課		内線	2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして	
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営	
	項	1	総務監理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	3	職員研修費		施策	2	行政能力の向上	
実施計画事業	職員資質向上事業							
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市職員	受益者数	93,312
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	人材育成基本方針に基づき、高山市職員に求められる力の育成を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	職員の階層(職務の級)に応じた階層別研修や市民協働の推進などの課題解決に向けた課題別研修、各業務における専門的知識習得のための派遣研修を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	自主参加型研修の充実 市民協働を推進できる職員を育成するための研修を実施 円滑な職場復帰を目的とし、育児休業中職員に対しての通信研修を実施			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 職員研修修了者数	算出根拠等	研修実績	人	目標値	1,760	1,573	1,505
				実績値	1,508	1,061	1,505	-
				達成率(%)	86	67	100	-
②	算出根拠等			目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
①	算出根拠等		%	目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
②	算出根拠等		%	目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21	H22	H23	H24		
	歳出(千円)(A)		18,402	15,485	23,950	20,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源		18,402	15,485	23,950	20,000		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	職員一人当たりの研修費(A/B)	18,701	16,013	25,371	21,186		
		受益者 職員数(B)	984	967	944	944		
	②	研修1回あたりのコスト(円)	119,494	105,340	160,000	125,000		
算出根拠等	研修費用/研修回数							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	専門的な知識や職員一人ひとりの能力の向上のため、人材育成としての研修により職員の資質が向上することは、総合計画および市長公約の目標達成に有効である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	職員の資質向上は、市民サービスの向上につながるものであり、市民のニーズがある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	行政全体の公務効率向上につながるため、市民全体に波及する。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・公募型研修や職員を講師とした研修の充実など、さまざまな研修機会を提供している。 ・各部署における研修希望を確認し、より有効となる研修機会の検証を行う。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	職務の級や経験年数に応じて受講する階層別研修に加え、特別課題庁内研修、公募型研修などの自主参加型研修を多く取り入れ、やる気のある職員が幅広い研修に参加できる環境を提供している。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・研修終了後に研修報告書を提出し、研修の内容について効果測定し、その結果を翌年度の研修に反映させている。 ・市長公約を達成すべく語学力向上、市民協働を推進できる職員の育成を重点的に行うなど、課題に対応した研修を実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・参加費が無料となる岐阜県市町村研修センター主催研修を最大限に活用している。研修に参加する際の旅費についても高速バスの利用等最小限のコストとなるよう対応している。 ・研修に参加者しない職員に対して職場内で研修の実施と報告を義務付け、研修成果の共有化を図っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	研修対象者数に応じて、岐阜県市町村研修センターへの派遣研修と、自ら講師を招く自主開催研修を使い分け受講者1人当たりの研修コストが最小となるようにしている。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・課題に応じ適正な研修を効率的に行っているが、さらなる研修の充実と効率化に取り組む。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		12.0 / 20.0	100点換算 → 60 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	人材育成基本方針に基づく「人づくり」と行革大綱による「職員の改革」を達成し、より良い事業、より良い市民サービスを行うために職員の能力及び資質の向上は必要不可欠であり、今後とも継続して職員研修を実施する必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成22年度事業評価において、研修についてはコストの削減を図る必要があるとの指摘をしているが、参加費が無料となる研修を活用するなどの改善がなされており、引き続きこうした取組みを進めていく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	23,587	22,983	△ 604	21,607	21,607
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	1,494	1,322	△ 172	1,322	1,322
一般財源	22,093	21,661	△ 432	20,285	20,285

予算要求の概要	・研修に要する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	人材育成基本方針に基づく市職員に必要な能力を伸ばすとともに、その時々における課題を把握し、より効果的な研修を実施する。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20305	職員派遣研修費		担当課	企画管理部総務課		内線
	2454						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務監理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	3	職員研修費		施策	2	行政能力の向上
実施計画事業	職員資質向上事業						
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します。 ・人は全ての営みの原点であり、力であることを確認し、人材を人財として活用し、それぞれが責任を持って行動する意識改革を図ります。					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市職員(長期派遣職員数)	受益者数	944
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	より高度な専門的知識の習得や、将来、市の中核を担う幅広い識見を備えた職員の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国・県、財団法人などに長期の派遣研修を実施する。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	派遣研修先の見直しを実施した。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	長期派遣職員数	人	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	26	25	18	15
活動指標	算出根拠等	7次総合派遣職員数/派遣実績	達成率(%)	100	116	100	-	-
	②		人	目標値				
成果面	算出根拠等		達成率(%)					
	①		%	目標値				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)					
	②		%	目標値				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)	(A)	33,524	34,762	24,800	25,500		
コスト面	受益者負担(使用料・負担金等)		436	1,973	1,100	0		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,450	6,450	0	0		
コスト面	一般財源		27,074	28,312	24,800	25,500		
	①	1人当たりの経費(円)	(A/B)	1,289,385	1,198,690	1,377,778	1,700,000	
コスト面	②	受益者	長期派遣職員数	(B)	26	29	18	15
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

必要性	①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	評価基準		評価	評価内容の説明など
			A(2)	B(1)		
必要性	②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	結びつく	A	高山市役所以外で長期間仕事し、職員の資質が向上することは総合計画および市長公約の目標達成に有効である。
			B(1)	一部結びつく		
			C(0)	結びつかない		
必要性	③	事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	非常に多い、急増している	A	職員の資質向上は、市民サービスの向上につながるものであり、市民のニーズがある。
			B(1)	ある程度のニーズがある		
			C(0)	少ない、減少している		
必要性	④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	職員の資質向上に向けて、より有効な派遣先を選定し、研修派遣を実施しており、派遣終了後は関連する部署への配置により有効に活用している。
			B(1)	概ね達成している (75%以上)		
			C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
成果面	⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	様々な組織で長期間勤務することは、各職員の能力向上はもとより、人脈形成等においても非常に有効である。
			B(1)	概ね有効である		
			C(0)	見直しが必要である		
成果面	⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	派遣中の職員には面談を行い、勤務状況や業務内容、私生活での不安について確認している。面談結果等を踏まえ再度派遣先の有効性を検証している。
			B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
			C(0)	対応していない		
コスト面	⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	同一地域に連続して派遣する場合は、高山市で借上げている共同住宅に連続して入居するなど入居に係る費用(敷金、礼金等のコスト)を節約している。
			B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
			C(0)	対応していない		
コスト面	⑧	受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	市が借り上げる派遣者の住宅の家賃については要綱に上限を定め、適正な価格としている。
			B(1)	概ね適正である		
			C(0)	改善が必要である		
成果対コスト	⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	派遣終了職員には、知識や経験を生かすことができる職場に配属し成果を上げているが、今まで以上に成果が見込まれる派遣先を検討する。
			B(2)	概ね適正である		
			C(0)	改善が必要である		
合計			13.0 / 20.0		100点換算 → 65 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	人材育成や人脈形成など、高山市にとって有益となる派遣を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成22年度事業評価において、外部への派遣については真に有効な派遣先を見極めていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした点に留意する必要がある。 ・派遣研修で職員がどう成長したのかや、派遣研修での経験が派遣終了後市の職場においてどのような成果に結びついているかについて検証する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	25,800	26,467	667	19,700	19,700
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	25,800	26,467	667	19,700	19,700

予算要求の概要	・派遣に係る住居借上げ ・派遣に係る赴任・帰任旅費 ・派遣先との打ち合わせ等諸経費
要求額増減理由	・派遣先の見直しによる増
事業実施の課題	高山市にとって有益な派遣研修となるよう、派遣研修の効果を常に検証する。

財務部査定 の考え方	・国、県などへの派遣14人分の派遣経費の積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21200	退職年金等給付費		担当課	企画管理部 総務課	内線	2454
予算	会計	1	一般	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	1	総務監理費		基本施策		
	目	12	恩給及び退職年金費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	退職者	受益者数	1
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な給付		
概要	事業の実施手法(手段)	退職年金受給対象者への給付、負担金の支出		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				
				実績値				-
				達成率(%)				-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)				2,358	2,226	2,319	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト指標	一般財源				2,358	2,226	2,319	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者一人あたり(A/B)		2,358,000	2,226,000	2,319,000		
	②	受益者 受給対象者(B)		1	1	1		
	算出根拠等	退職年金等給付費/受益者数						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	退職金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が支給を受けるものであり評価しない
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算 → ### / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	今後も適正な給付を行う。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,319	2,194	△125	2,194	2,194
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	2,319	2,194	△125	2,194	2,194

予算要求の概要	・市職員退職金条例に基づく年金の給付(退職年金1名) ・岐阜県市町村職員共済組合に対する恩給組合負担金
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21410	行政事務電算処理費	担当課	企画管理部 総務課	内線	2457
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	7 情報	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 情報化社会の恩恵を享受する	
	目	14 情報化推進費		施策	2 情報通信技術の活用	
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、職員	受益者数	93,312
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・住民情報を使用した大量の事務処理を、電算機器の活用により短期間かつ正確に実施するもの		
概要	事業の実施手法(手段)	・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 処理業務数	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
						目標値	実績値			
成果面	① 事故件数	算出根拠等	事故件数	件	目標値	0	0	0		
					実績値	0	0	0		
算出根拠等			達成率(%)		100	100	100			
成果指標	②	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
						目標値	実績値			
算出根拠等			達成率(%)							
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)					H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)(A)					69,222	70,246	80,000			
受益者負担(使用料・負担金等)					0	0	0			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					0	0	0			
一般財源					69,222	70,246	80,000			
コスト面	①	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
						目標値	実績値			
						受益者1件当たり(円)(A/B)	735	749	857	
						受益者 市民(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,200
算出根拠等			達成率(%)							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
				必要性
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・総合計画に位置づけられ、情報通信技術を活用することは、情報社会の恩恵を享受するために、政策的重要性が高い。	
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	A	・正確な事務処理や時間短縮は必要なものである。	
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	A	・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務は市民全体に関係するものである。	
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	・住民情報等を正確に反映し処理を行っている。	
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・大量の事務処理を委託することで事務の効率化が図られる。 ・多岐にわたる業務を集約するなど、更なる効率化を目指す。	
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	・委託単価の一層の抑制を図ることが必要である。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	・不要な事務処理がないか常に見直しを図っている。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	・行政事務の電算処理は全市民に関わる事業となっており、受益者1人当たりのコストは概ね適正である。	
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	・業務を委託することにより、人件費を抑制することが出来る。	
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		14.0 / 20.0	100点換算	70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	不要な事務処理がないか見直しを行い、適切な事務処理を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	80,000	79,000	△ 1,000	78,000	78,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	80,000	79,000	△ 1,000	78,000	78,000

予算要求の概要	情報センターのホストコンピュータおよび情報センターが開発したプログラムにて納付書作成などの大量データの一括処理(バッチ処理)を行う。同時に処理に必要となる帳票の校正、電算出力等の委託も行う。委託により自庁に大型のコンピュータを導入する必要がなく、また他の市町村とともに情報センターに委託することで合理化が図れる。
要求額増減理由	固定資産評価替処理の減。
事業実施の課題	委託単価の抑制

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21415	行政事務電算化推進事業費	担当課	企画管理部 総務課	内線
	2457				
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2 総務費		分野	7 情報
	項	1 総務管理費		基本施策	1 情報化社会の恩恵を享受する
	目	14 情報化推進費		施策	2 情報通信技術の活用
実施計画事業	情報通信技術活用事業、電子市役所推進事業、住民基本台帳カード活用事業、情報格差解消事業、情報セキュリティ対策事業				
市長の約束					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・情報通信技術を活用した利便性の向上		
概要	事業の実施手法(手段) ・電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用		
前回の評価からの改善・改革のポイント	・気象情報、地震情報の自動配信等、メール配信システムの機能強化 ・住民基本台帳法の改正に伴う住民情報システムの改修		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	電算システム保守業務	件	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	32	33	33	33
成果面	算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	-
	②	目標値						
成果指標	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム稼働時間	時間	目標値	8,760	8,760	8,760	8,760
コスト面	算出根拠等	達成率(%)		100	99	100	-	-
	②	目標値						
コスト指標	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム稼働時間	時間	目標値	8,760	8,760	8,760	8,760
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	①	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		
コスト面	算出根拠等	達成率(%)						
	②	電算システム1件当たりの保守料(円)		2,645,087	2,470,114	2,599,106		

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24100	選挙管理委員会運営費	担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策		
	款	2 総務費		分野		
	項	4 選挙費		基本施策		
	目	1 選挙管理委員会費		施策		
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	受益者数	75,416 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製		
概要	事業の実施手法(手段)	・地方自治法、公職選挙法に基づいた委員会の開催 ・住民情報等の的確な処理による選挙人名簿の調製		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		選挙管理委員会の開催数	回	目標値	6	6	6	6
算出根拠等		達成率(%)		100	100	100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
算出根拠等		達成率(%)					-	
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		選挙管理委員会の開催数前年比	%	目標値	100	100	100	100
算出根拠等		達成率(%)		100	100	100	-	
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		受益者1件当たり(円)	(A/B)	21	21	26		
算出根拠等		達成率(%)					-	

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			
	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出 (千円)	(A) 1,608	1,612	1,961	
受益者負担(使用料・負担金等)				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	12	6	10	
一般財源	1,596	1,606	1,951	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく		B	・地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした運営がなされている。
	B(1) 一部結びつく			
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している		A	・各種選挙、直接請求等に関する事務、選挙人名簿の調製等、有権者の参政権に係る事項を行うものであり、必需事業である。
	B(1) ある程度のニーズがある			
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ		A	・選挙情報等を各種情報媒体により、発信している。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ			
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)		A	・計画どおり執行されている。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である		A	・実施すべき活動は、公職選挙法の規定による法定事項であり、有効である。
	B(1) 概ね有効である			
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている		A	解散等による選挙、直接請求等の臨時的な事項への対応を確認、把握しておく。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている		A	・協議事項等をまとめ、委員会の開催回数は必要最低限としている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である		A	・法定事項を中心とした事業であること等から判断して、そのコストは適正である。
	B(1) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である		A	・法定事項を中心とした事業であること等から判断して、そのコストは適正である。
	B(2) 概ね適正である			
	C(0) 改善が必要である			
合計		19.0 / 20.0	100点換算	95 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	1,961	2,359	398	1,961	1,961
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	10	10	0	10	10
起債					
その他					
一般財源	1,951	2,349	398	1,951	1,951

予算要求の概要	・選挙管理委員会の維持運営にかかる経費
要求額増減理由	・選挙管理委員費用弁償の増
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24200	選挙常時啓発事業費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	4	選挙費		基本施策		
	目	2	選挙啓発費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	受益者数	75,416 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・若年層を中心とした選挙等に対する関心を高める		
概要	事業の実施手法(手段)	・選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・新成人への啓発冊子、誕生日新聞等の配付		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	ポスターコンクール応募数	点	目標値	20	20	20	20
実績値				9	17	20	-	
算出根拠等		達成率(%)	45	85	100	-		
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
②	新成人への啓発物品配付数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績値	923	842	1,000	-	
	算出根拠等	達成率(%)	92	84	100	-		
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	ポスターコンクール応募数前年比	%	目標値	154	222	118	100	
			実績値	69	189	118	-	
	算出根拠等	今年度応募数/昨年度応募数*100	達成率(%)	45	85	100	-	
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②	投票率(H21衆、H22市長、H23市議)	%	目標値	70	70	70	70	
			実績値	81	70	74	-	
	算出根拠等	投票者数/有権者数*100	達成率(%)	116	100	106	-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)(A)		362	438	590				
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
一般財源		362	438	590				
指標名		H21	H22	H23見込	H24計画			
①	受益者1件当たり(円)(A/B)	5	6	8				
	受益者 有権者(6月2日現在)(B)	76,108	75,796	75,416	75,500			
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など	
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	B	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。	
	B (1) 一部結びつく			
	C (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、進んで行うべき事業である。	
	B (1) ある程度のニーズがある			
	C (0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	・選挙を身近にするためには、常時の啓発は必要であり、。	
	B (1) 概ね市民全体におよぶ			
	C (0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	・計画どおり実施されている。	
	B (1) 概ね達成している (75%以上)			
	C (0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、検討された事業内容である。	
	B (1) 概ね有効である			
	C (0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・県等より配付の啓発用資材等は毎年見直しが行われており、また、次回選挙を考慮した啓発活動となるよう取り組んでいる。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	・啓発用資材は県等からの配付がなされており、配付方法についても極力経費の掛からないよう取り組んでる。	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる			
	C (0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・県等からの配付資材を活用し、他の行事の際に配付するなどの取り組みから判断して、そのコストは適性である。	
	B (1) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	・県等からの配付資材を活用し、他の行事の際に配付するなどの取り組みから判断して、そのコストは適性であるが、ポスターコンクール応募者数を増やす等啓発方法の改善に取り組む必要がある。	
	B (2) 概ね適正である			
	C (0) 改善が必要である			
合計		13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める					

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	完了
	・選挙啓発ポスターコンクールについては、応募数も少ないことから、県で実施されているコンクールと統合できないか検討する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	590	644	54	480	480
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	590	644	54	480	480

予算要求の概要	・選挙の啓発にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24305	岐阜県知事選挙費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	2	総務費		分野		
	項	4	選挙費		基本施策		
	目	11	岐阜県知事選挙費		施策		
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	受益者数	75,500 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・円滑な選挙執行		
概要	事業の実施手法(手段)	・立候補届出準備 ・投開票事務		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		投票所数	ヶ所	目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		開票時間	分	目標値				90
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		投票率	%	目標値				100
		実績値					-	
		算出根拠等		投票者数/有権者数*100				-
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
		実績値					-	
		算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21	H22	H23	H24
	歳出(千円)(A)				決算額	決算額	予算額	実施計画額
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト指標	一般財源				H21	H22	H23見込	H24計画
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)						
		受益者	有権者	(B)				75,500
②								
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		評価対象外	・公職選挙法の規定に基づき、法定事項を中心とした選挙執行がなされている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		評価対象外	・公職選挙法の規定に基づき、法定事項を中心とした選挙執行がなされている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		評価対象外	・公職選挙法の規定に基づき、法定事項を中心とした選挙執行がなされている。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)				
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である				
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている				
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている				
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である				
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である				
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				#### / #N/A	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)		48,583	48,583	48,000	48,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		48,583	48,583	48,000	48,000
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	岐阜県知事選挙の執行にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	24307	上野平土地改良区総代選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策		
	款	2 総務費		分野		
	項	4 選挙費		基本施策		
	目	12 上野平土地改良区総代選挙費		施策		
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	受益者数	300 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・円滑な選挙執行		
概要	事業の実施手法(手段)	・立候補届出準備 ・投開票事務		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 投票所数			ヶ所	目標値			
		実績値					-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 開票時間			分	目標値			
		実績値					-	
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 投票率			%	目標値			
		実績値					-	
算出根拠等		投票者数/有権者数*100		達成率(%)				-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
		実績値					-	
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)							
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源							
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		(B)				
		受益者						
算出根拠等							300	

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		評価対象外	・公職選挙法の規定に基づき、法定事項を中心とした選挙執行がなされている。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		評価対象外	・公職選挙法の規定に基づき、法定事項を中心とした選挙執行がなされている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		評価対象外	・公職選挙法の規定に基づき、法定事項を中心とした選挙執行がなされている。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)				
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である				
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている				
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている				
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である				
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である				
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				#### / #N/A	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)		784	784	770	770
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他		784	784	770	770
一般財源					

予算要求の概要	上野平土地改良区総代選挙の執行にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり